

## 4 推進期間

本道の建設産業が抱える様々な課題を解決し、今後とも持続的に発展するには、各建設企業や国、関係団体との連携をより一層強化し、スピード感をもって取り組む必要があることから、2023年度（令和5年度）から2027年度（令和9年度）までの5年間の推進期間とする。

なお、社会経済情勢の急激な変化が生じた場合は、必要に応じて、適宜見直しを行っていく。

## 5 対象範囲

建設産業は、土木工事業、建築工事業や大工工事業、解体工事業といった「建設業」の他、測量業、建設コンサルタント業、地質調査業、設計業（建築士等）、といった「建設関連業」の様々な工程が有機的に連携し、受注生産が行われるシステムとなっている。

本プランでは、こうした一連の生産システムを担う「建設業」及び「建設関連業」を対象範囲とする。

### <プランの対象>

<建設業>			<建設関連業>
■土木工事業	■鋼構造物工事業	■電気通信工事業	■測量業
■建築工事業	■鉄筋工事業	■造園工事業	■建設コンサルタント業
■大工工事業	■舗装工事業	■さく井工事業	■地質調査業
■左官工事業	■しゅんせつ工事業	■建具工事業	■設計業（建築士等）
■とび・大工・コンクリート工事業	■板金工事業	■水道施設工事業	
■石工事業	■ガラス工事業	■消防施設工事業	
■屋根工事業	■塗装工事業	■清掃施設工事業	
■電気工事業	■防水工事業	■解体工事業	
■管工事業	■内装仕上工事業		
■タイル・れんが・ブロック工事業	■機械器具設置工事業		
	■熱絶縁工事業		
		(建設業法上、29業種)	

### <道内建設業者>

軽微な建設工事のみを請け負う建設業者  
(500万円未満の土木工事など)

■建設業の許可を受けて請け負う建設業者:19,491者

■経営事項審査を受審する建設業者:7,206者  
(公共工事を請け負う建設業者)

道の入札参加資格者  
4,749者

### <道内建設関連業者>

■測量業:812者  
(測量法)

■建設コンサルタント業:271者  
(建設コンサルタント登録規程)

■地質調査業:94者  
(地質調査業者登録規程)

道の入札参加資格者  
767者

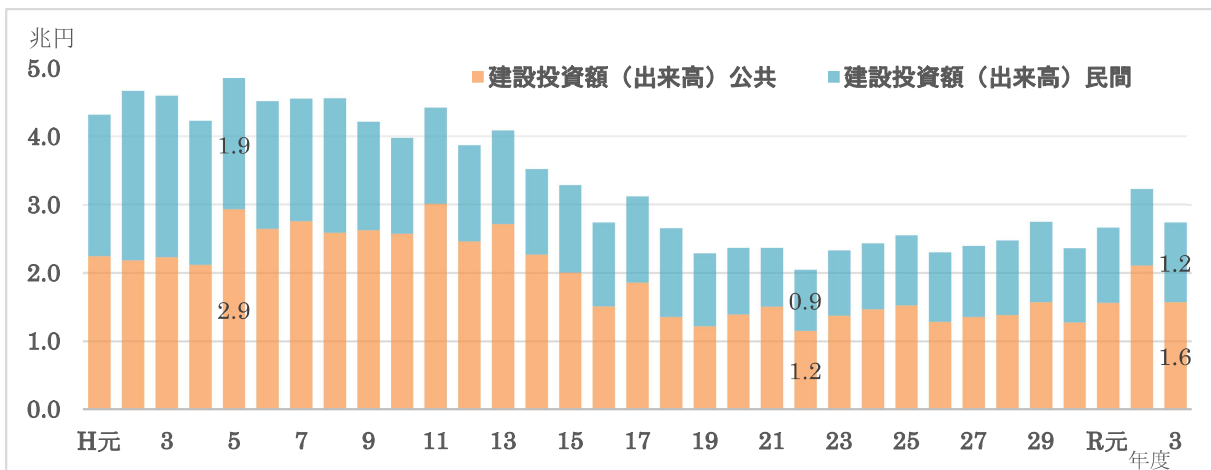
(令和4年3月現在)

## 第2章 建設産業を取り巻く現状

### 1 建設産業の現状

#### (1) 建設投資額

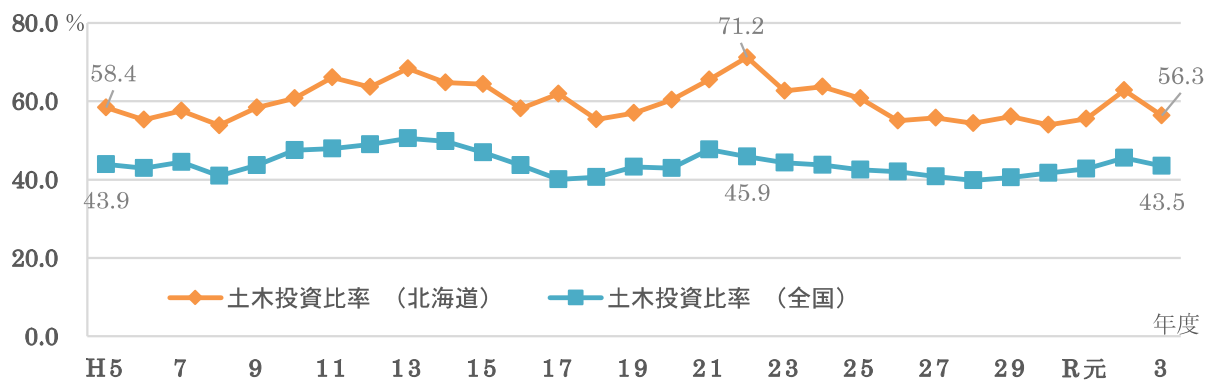
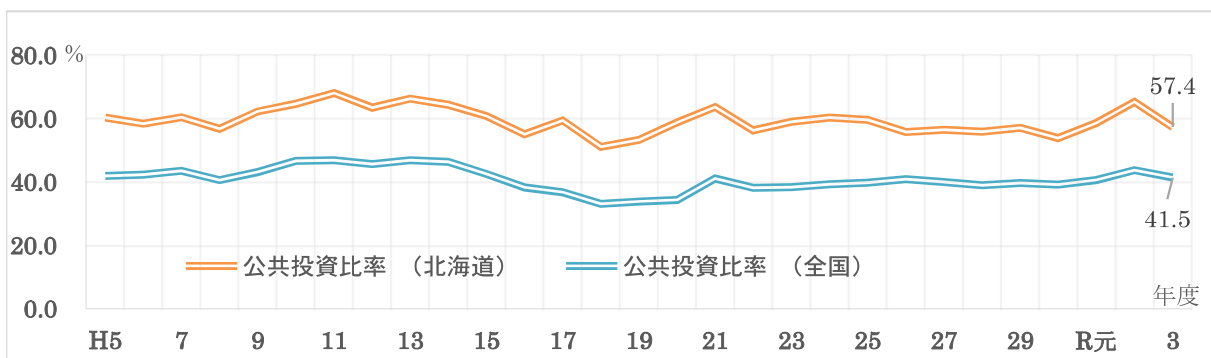
道内の建設投資額は、平成5年度の約4.8兆円をピークとし平成22年度の約2.1兆円が底となっていたが、近年は、国の「防災・減災、国土強靱化」の推進等により、令和3年度は平成5年度の約56%の約2.8兆円であるが、安定して推移している。



#### (2) 公共投資比率・土木投資比率

道内の建設投資額に占める公共投資額の割合は、令和3年度で57.4%となっており、全国の41.5%に比べて高い割合となっている。

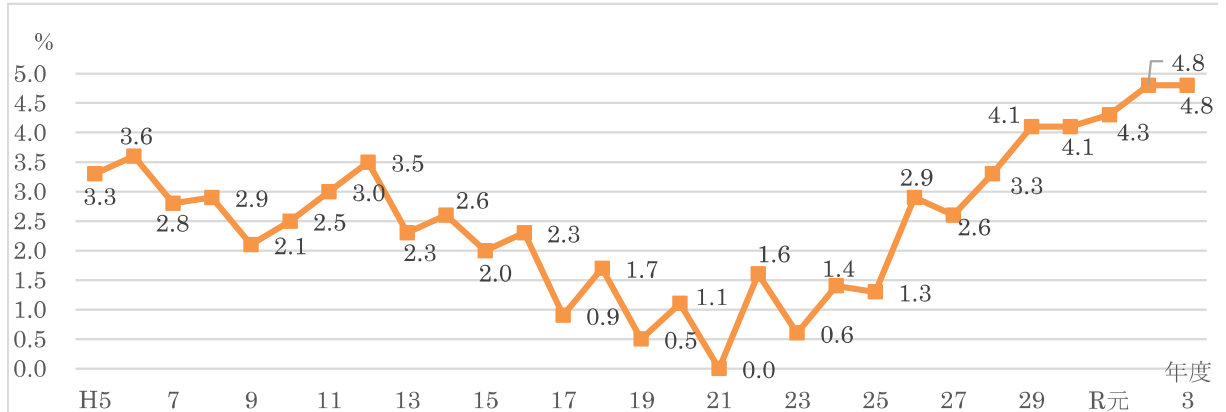
また、道内の建設投資額に占める土木の割合は、令和3年度で56.3%となっており、全国の43.5%に比べて高い割合となっている。



(出典：国土交通省「建設総統計年度報」)

### (3) 道内建設業売上高営業利益率

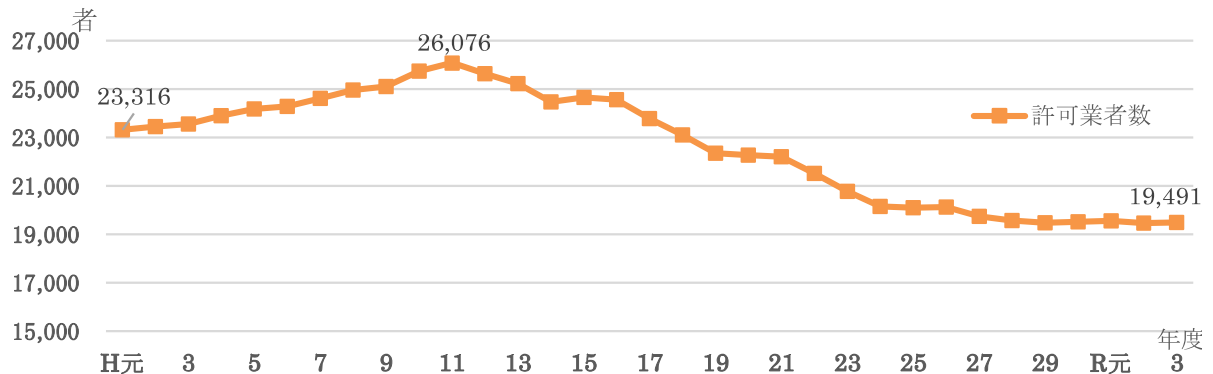
道内建設業の売上高営業利益率は、平成6年度の3.6%をピークとして減少傾向になり、平成21年度の0.0%が底となっていたが、近年は改善傾向となり、令和3年度は4.8%となっている。



(出典：北海道建設業信用保証株式会社 (H27年度までは前年10月分～当年9月分の集計、H28年度からは前年4月分～当年3月分の集計) ※売上高営業利益率は「加重平均(対象となった各企業の財務数値を合計し、その合計数値を各財務比率の算式に当てはめて算出した値)」で算出している。)

### (4) 道内建設業許可業者数

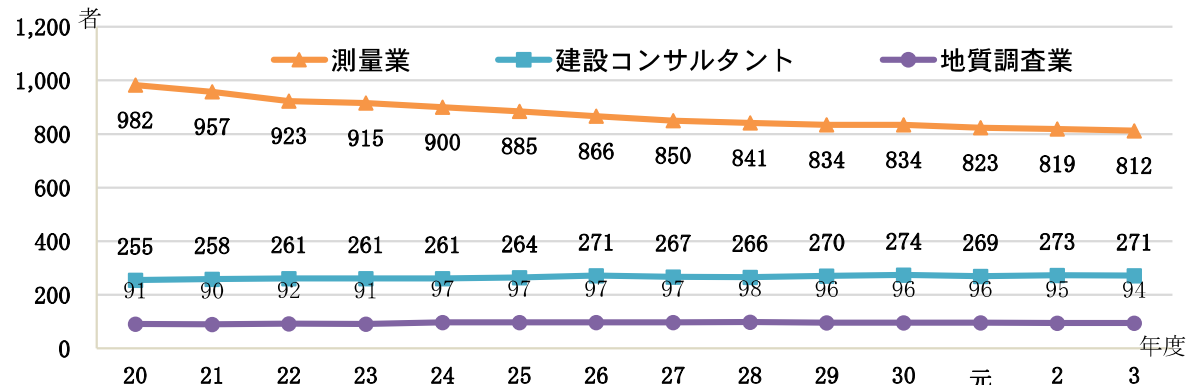
道内の建設業許可業者数は、ピークであった平成11年度の26,076者に対し、令和3年度は19,491者(約75%)であるが、近年は横ばいで推移している。



(出典：北海道建設部建設管理課)

### (5) 道内建設関連業の登録業者数

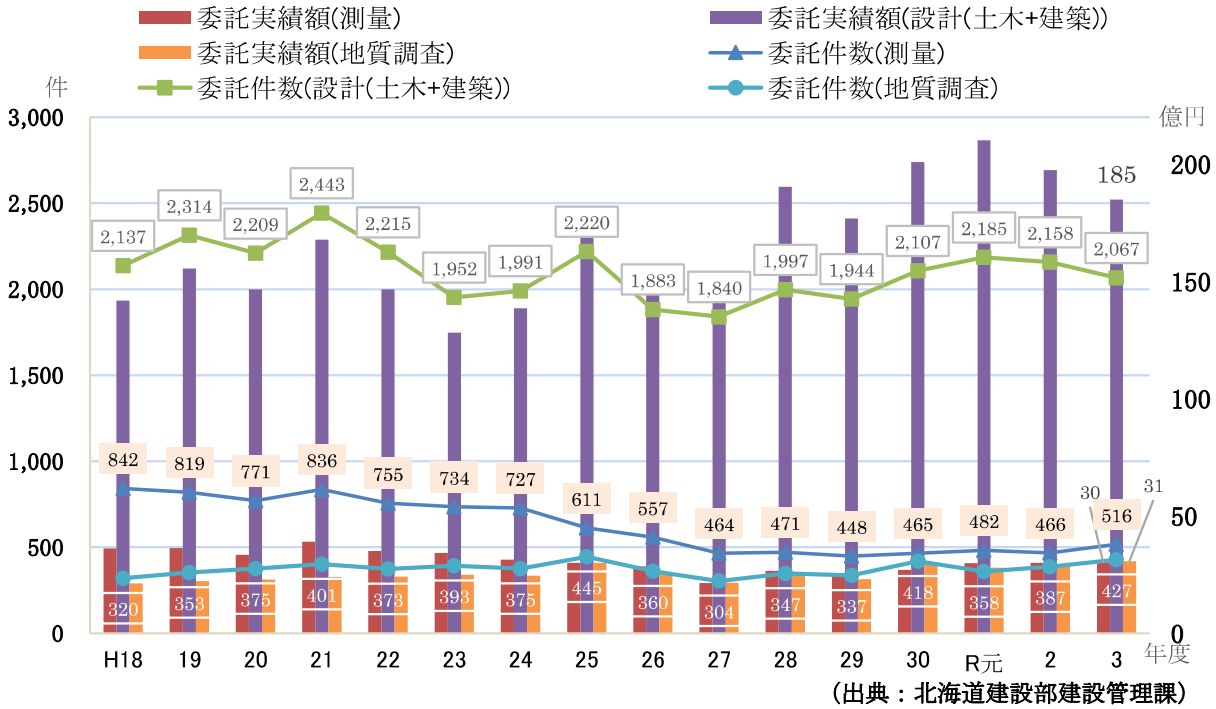
道内の建設関連業の登録業者数は、測量業はやや減少傾向であるが、建設コンサルタント及び地質調査業は、ほぼ横ばいで推移している。



(出典：国土交通省「建設関連業登録業者数調査」)

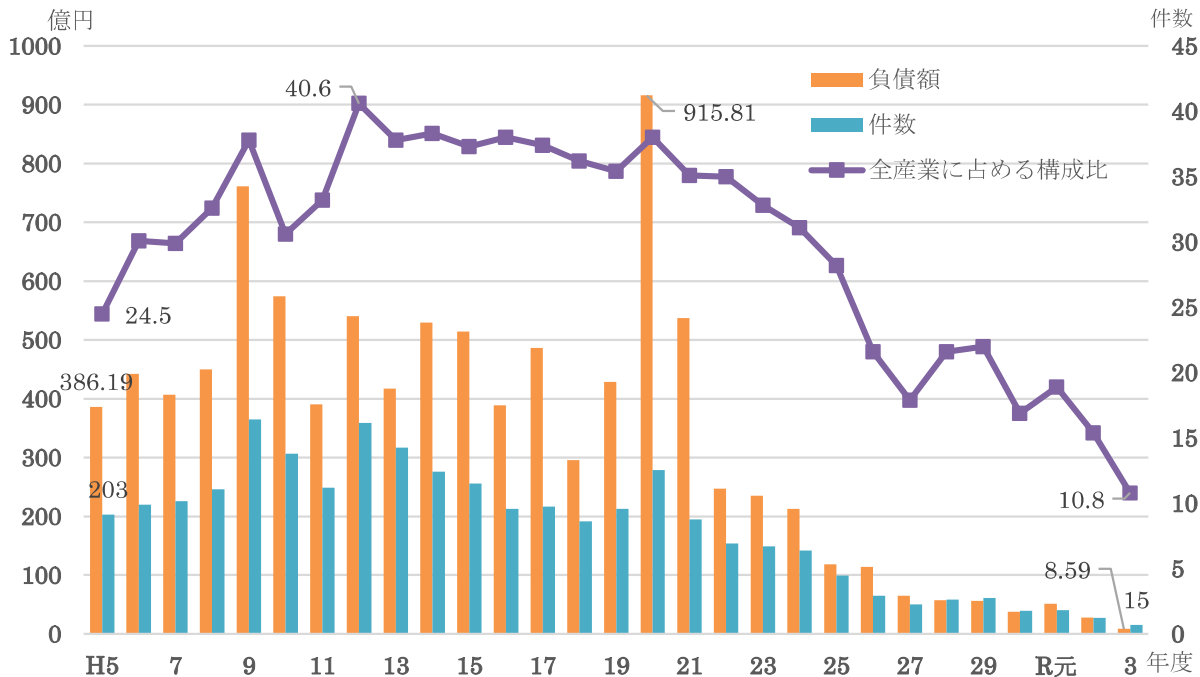
(6) 建設関連業への委託実績

道建設管理部が発注する令和3年度の測量及び地質調査の委託件数はそれぞれ、516件、427件で前年よりやや増加している。設計（土木及び建築）の委託件数は2,067件で前年より、やや減少したが、近年は概ね2,000件前後で推移している。



(7) 道内建設業の倒産件数

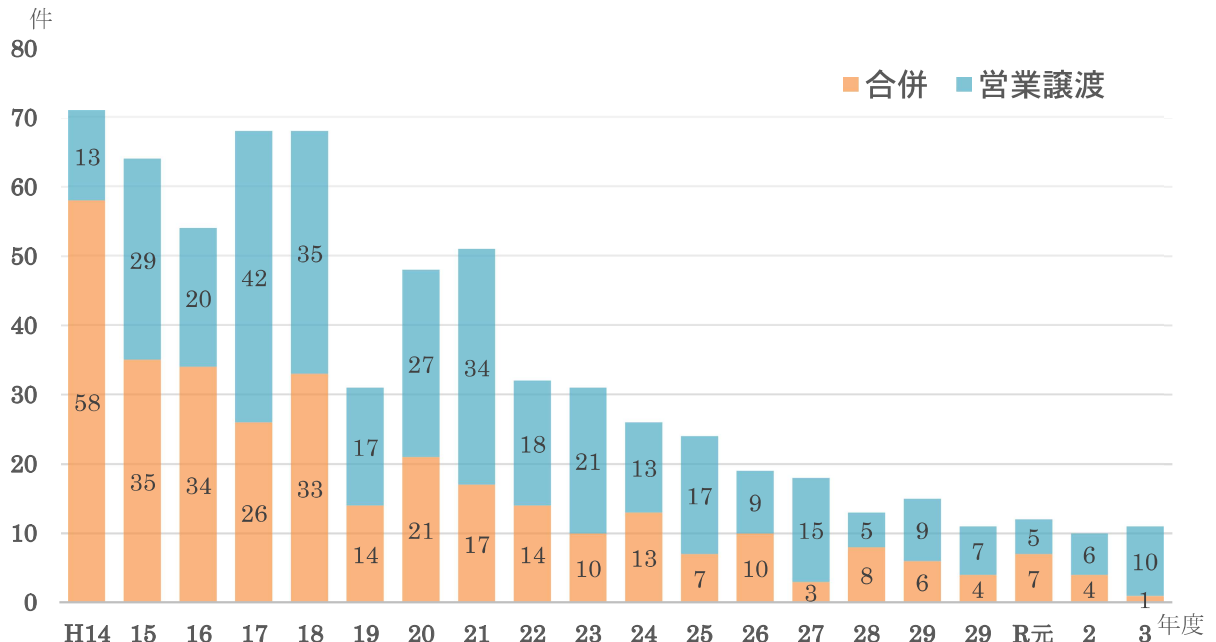
道内建設業の倒産件数（負債額1千万円以上）は、平成20年度以降、減少傾向となっており、令和3年度は15件、負債額8.6億円、全産業に占める件数の構成比は10.8%となっている。



出典：株式会社東京商工リサーチ北海道支社  
 (※ H25はカプトデコム的大型倒産の影響が大きいため、負債額(5,061億円)を除いた。)

### (8) 北海道競争入札参加資格者の合併等

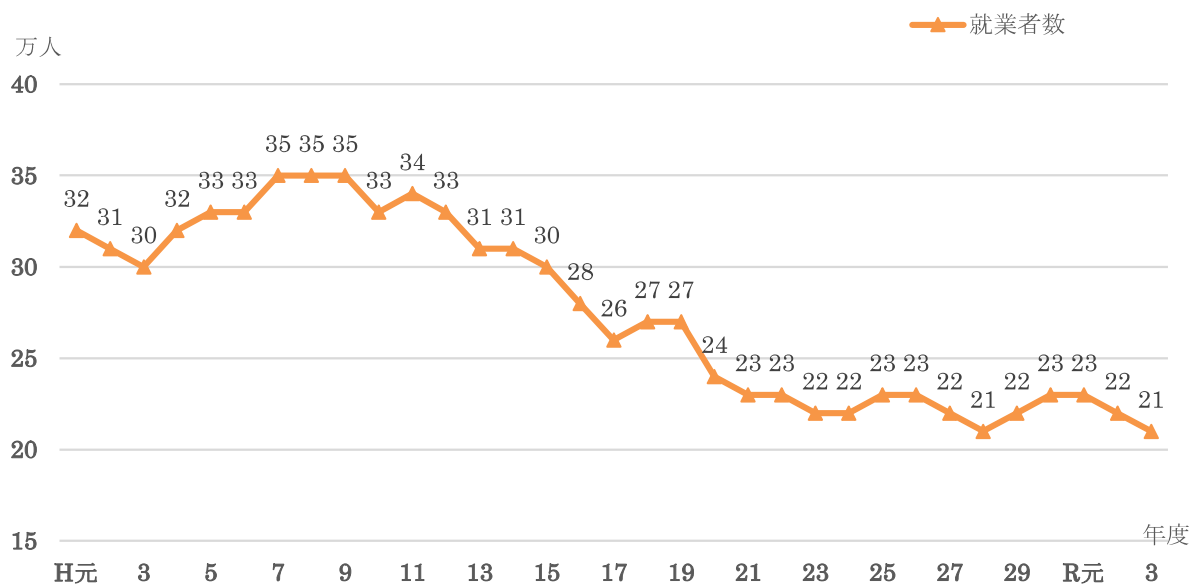
道の入札参加資格者の合併及び営業譲渡の件数は、平成22年度以降減少し、令和3年度は、合併1件、営業譲渡10件となっている。



(出典：北海道建設部建設管理課)

### (9) 道内建設業就業者数

道内の建設業の就業者数は、平成7～9年度の約35万人をピークに減少傾向にあり、前プランの初年度の平成30年度は約23万人だったが、令和3年度はピーク時の約60%、約21万人となっている。



(出典：北海道建設部建設管理課)